

平成 27 年 12 月 17 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電話) 03-3438-9932 (FAX) 03-3438-0371

「経営分析参考指標(平成 26 年度決算分:保育所・軽費老人ホーム(ケアハウス))」の公表について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、貸付先法人・施設にかかる決算財務諸表及び事業報告書を毎年度集計分析して「経営分析参考指標」として取りまとめております。

このほど平成 26 年度決算分の保育所および軽費老人ホーム(ケアハウス)の経営分析参考指標を取りまとめました。

1. 調査の概要

■調査時点	毎年 1 回 (決算データ)
■集計施設*	保育所 (2,756 施設) 軽費老人ホーム(ケアハウス) (741 施設)
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環
* 平成 26 年度決算までは社会福祉法人の会計基準が新旧の移行期間にあり、新会計基準に移行した施設のデータで算定しています。	

- ・ 機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1976/Default.aspx>)にも分析内容を掲載しております。
- ・ 障がい福祉サービス(本年度より新規作成)については、平成 28 年 1 月に公表予定です。
- ・ 経営分析参考指標(平成 26 年度決算分)の詳細版(有料)は、12 月下旬より発行・頒布いたします。

2. 平成 26 年度決算の概要

- 保育所のうち「保育所(定員 60 人以上)」については、収益面では在所児 1 人 1 月あたりサービス活動収益が対前年度 2.4%増の 2,246 円アップ、費用面では人件費率はほぼ横ばいであった。また、サービス活動収益対経常増減差額比率(=収支差率)は、0.2 ポイント増の 5.4%であった。「小規模保育所(定員 20 人以上 60 人未満)」については、収益面では同 2.2%増の 3,050 円アップ、費用面では人件費率が 1.0 ポイント減の 72.6%、収支差率では 0.7 ポイント増の 7.0%となった。
- 軽費老人ホーム(ケアハウス)のうち、介護保険の特定施設として指定を受けている「ケアハウス(特定施設)」については、収益面では入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が 5.6%増の 490 円アップ、費用面では人件費率が 1.6 ポイント増の 54.4%であった。また、収支差率では 1.0 ポイント減の 7.6%であった。他方、介護保険の指定を受けていない「ケアハウス(一般型)」では、収益、費用、収支差のいずれについてもほぼ横ばいであった。

以上